

# 2021年度 第2四半期決算

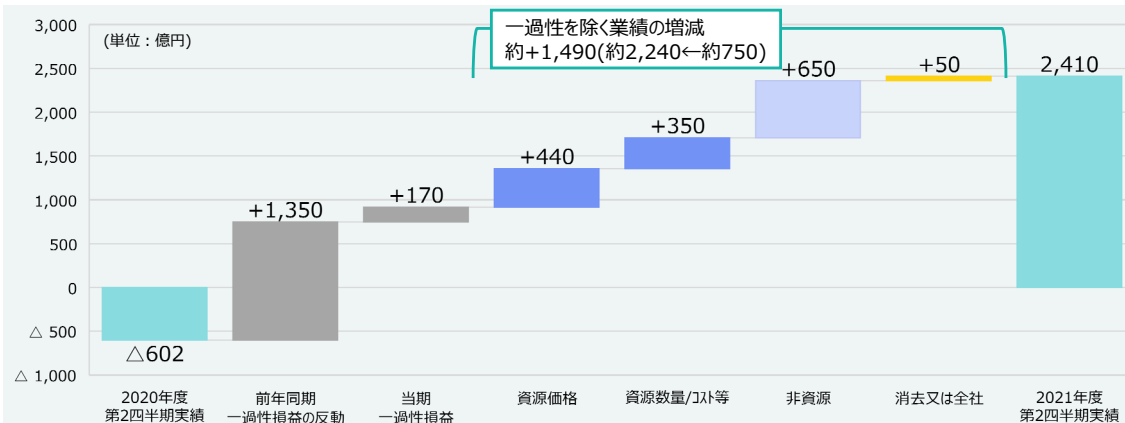
2021年11月4日  
住友商事株式会社

## 将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

# 1. 2021年度 第2四半期実績 (当期利益又は損失)

(単位:億円)	2020年度 第2四半期実績 ①	第1四半期 単独	第2四半期 単独	2021年度 第2四半期実績 ②	前年同期比 ②-①
<b>当期利益又は損失 (△)</b>	<b>△602</b>	<b>1,073</b>	<b>1,337</b>	<b>2,410</b>	<b>+3,012</b>
一過性損益	約 △1,350	約 +140	約 +30	約 +170	約 +1,520
<b>一過性を除く業績</b>	<b>約 750</b>	<b>約 930</b>	<b>約 1,310</b>	<b>約 2,240</b>	<b>約 +1,490</b>
内、資源ビジネス *1	△40	220	530	750	+790
内、非資源ビジネス *2	730	680	700	1,380	+650
内、消去又は全社	60	30	80	110	+50



## 〈2021年度 第2四半期実績(前年同期比)〉

### 【一過性損益概要】

- ✓ 前年同期 マダガスカルニッケル事業など複数案件で減損損失などの一過性損失の計上あり
- ✓ 当期 マダガスカルニッケル事業債務リストラに伴う一過性利益 (+140億円)

### 【一過性を除く業績概要】

#### ■ 資源ビジネス

- ✓ 資源価格上昇により増益
- ✓ マダガスカルニッケル事業 操業再開

#### ■ 非資源ビジネス

- ✓ 北米鋼管事業 及び 自動車関連事業 回復
- ✓ リース事業 収益改善
- ✓ 不動産事業 大口案件の引渡しあり

(参考) 主要指標		2020年度 第2四半期 実績	2021年度 第2四半期 実績
為替 (YEN/US\$)		106.93	109.81
金利	TORF 6M(YEN)	NA	△0.03%
	LIBOR 6M(YEN)	△0.01%	△0.06%
	LIBOR 6M(US\$)	0.51%	0.17%
銅*	(US\$/MT)	5,490	9,102
ニッケル	(US\$/lb)	5.99	8.26
鉄鉱石*	(US\$/MT)	91	184
原料炭**	(US\$/MT)	117	200
原油(Brent)*	(US\$/bbl)	40	65

\* 1-6月の商品価格を記載

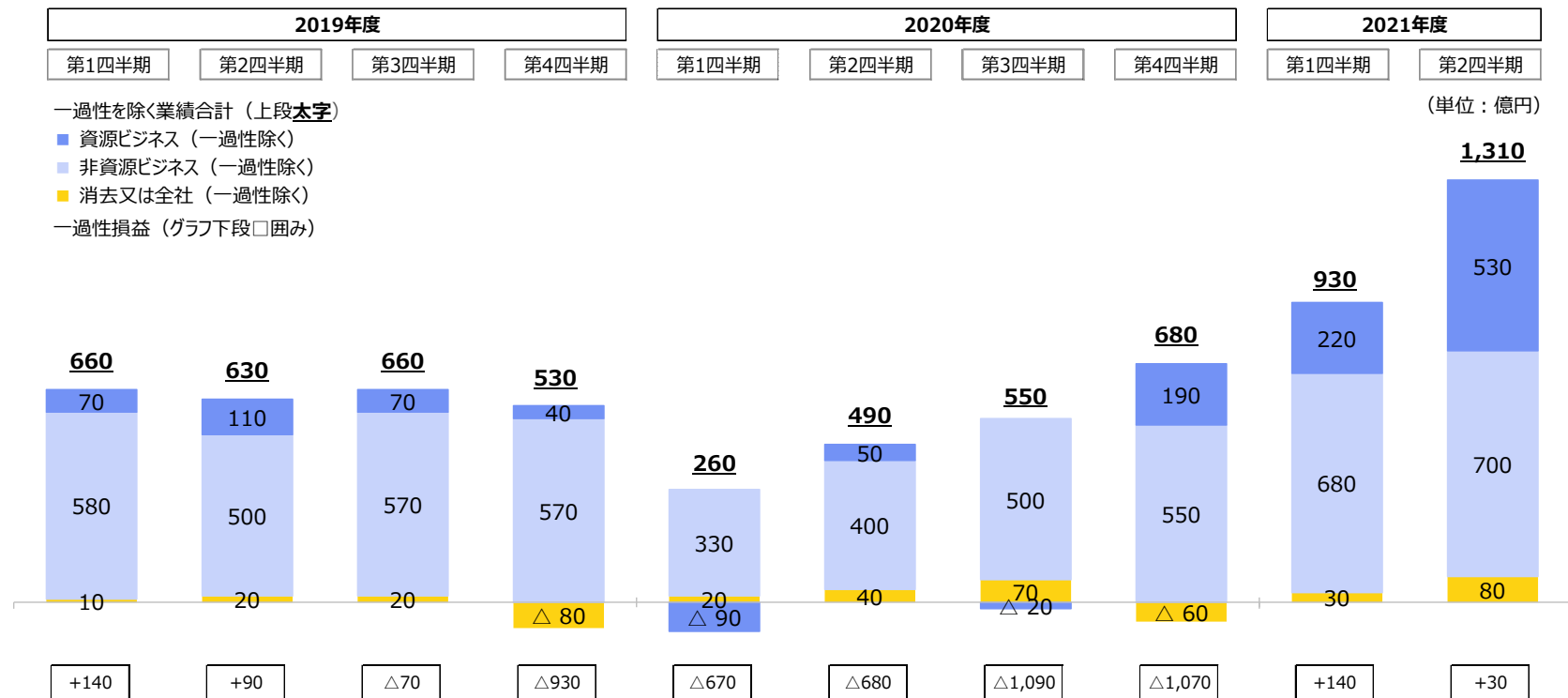
\*\* 市場情報に基づく一般的な取引価格

\*1. 一過性を除く業績の内、資源ビジネスは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

\*2. 非資源ビジネスは全社計から「資源ビジネス」と「消去又は全社」を差し引いて算出しております。

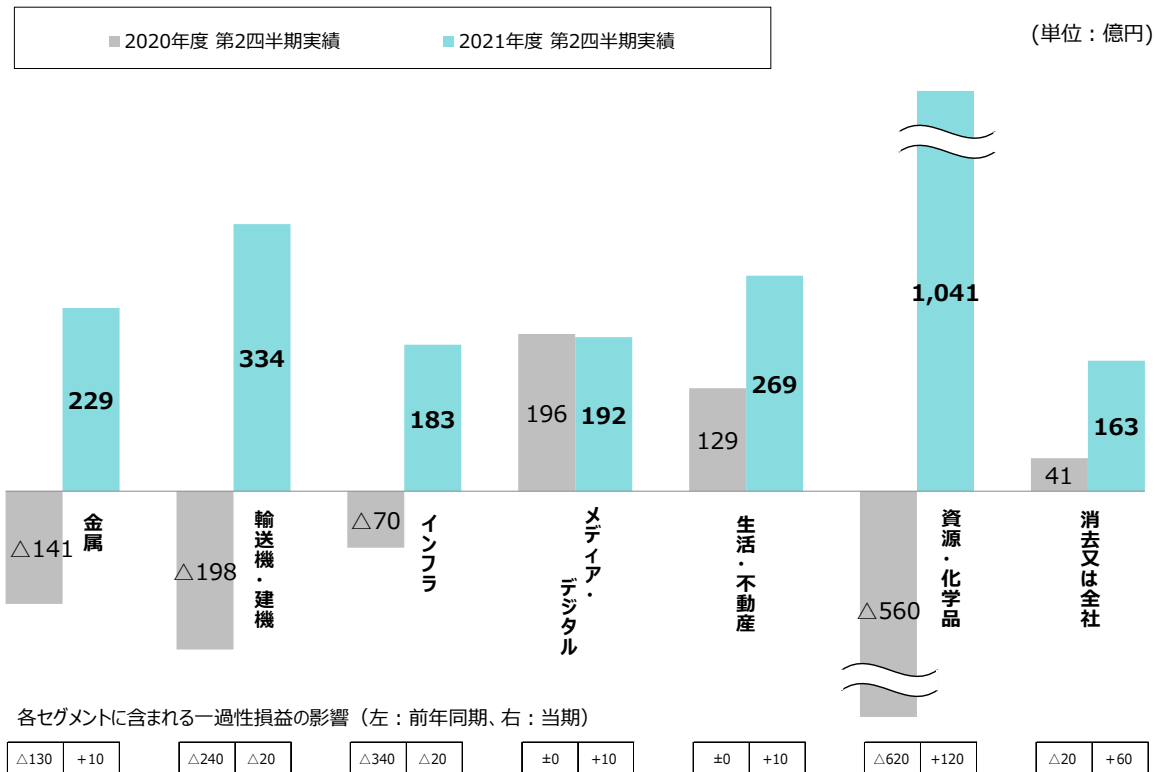
\*3. 2021年4月1日付の機構改正に伴い、2020年度 第2四半期実績の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。

## 2. 当期利益又は損失 四半期推移



\* 2021年4月1日付の機構改正に伴い、2019年度、2020年度の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。

### 3. 2021年度 第2四半期実績 (セグメント別 当期利益又は損失)



\* 2021年4月1日付の機構改正に伴い、2020年度第2四半期実績を組み替えて表示しております。

#### 〈 2021年度 第2四半期実績(前年同期比) 〉

【 セグメント別業績概要 (一過性を除く業績) 】

#### ■ 金属

- ✓ 海外スチールサービスセンター事業 回復
- ✓ 北米鋼管事業 市況回復

#### ■ 輸送機・建機

- ✓ リース事業 収益改善
- ✓ 自動車関連事業 回復

#### ■ インフラ

- ✓ 電力EPC案件 複数案件での工事終盤による進捗減
- ✓ 海外発電事業 堅調も、欧州風況悪化の影響あり

#### ■ メディア・デジタル

- ✓ 国内主要事業会社 堅調

#### ■ 生活・不動産

- ✓ 欧米州青果事業 米国市況回復
- ✓ 不動産事業 大口案件の引渡しあり

#### ■ 資源・化学品

- ✓ 資源価格上昇により増益
- ✓ マダガスカルニッケル事業 操業再開
- ✓ 化学品トレード・農業資材ビジネス 堅調

## 4. 2021年度 第2四半期実績 (キャッシュ・フロー／財政状態)

### ● キャッシュ・フロー実績

(単位：億円)

	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期
営業活動	+2,223	+902
投資活動	△741	△158
リース負債による支出	△296	△332
<b>フリーキャッシュ・フロー</b> (リース負債による支出Net後)	<b>+1,187</b>	<b>+412</b>
▽		
<キャッシュ・イン>		
基礎収益キャッシュ・フロー *1 (内、持分法投資先からの配当)	+875 ( +581)	+1,882 ( +677)
減価償却費 及び 無形資産償却費 (リース負債による支出Net後)	+530	+510
資産入替による回収	約 +300	約 +900
その他の資金移動	約 +600	約 △1,300
<キャッシュ・アウト>		
投融資実行	約 △1,100	約 △1,600

#### 〈 2021年度 第2四半期実績の概要 〉

- 基礎収益キャッシュ・フロー
  - ✓ コアビジネスが着実にキャッシュを創出
- 資産入替による回収
  - ✓ 国内不動産案件 売却
  - ✓ 繊維関連事業 売却 等
- その他の資金移動
  - ✓ 運転資金の増加 等
- 投融資実行
  - ✓ エチオピア通信事業 参画
  - ✓ 国内バイオマス発電事業 建設進捗 等

### ● 財政状態

2020年度末	
総資産 <b>8.1兆円</b>	
流動資産 3.5兆円	その他の負債 2.6兆円
非流動資産 4.6兆円	有利子負債*2 2.9兆円 (現預金Net後 2.3兆円)
	株主資本*3 2.5兆円
D/E Ratio(Net) : 0.9	

2021年度第2四半期末	
総資産 <b>8.6兆円</b>	
流動資産 4.0兆円	その他の負債 2.9兆円
非流動資産 4.7兆円	有利子負債*2 3.0兆円 (現預金Net後 2.3兆円)
	株主資本*3 2.8兆円
D/E Ratio(Net) : 0.8	

#### 〈 2021年度 第2四半期実績の概要 〉

- 総資産 +5,534億円  
(80,800億円→86,334億円)
  - ✓ 営業資産の増加
  - ✓ 持分法投資の増加 等
- 株主資本 +2,302億円  
(25,280億円→27,581億円)
  - ✓ 当期利益の計上
  - ✓ 配当金の支払 等

	2020年度末	2021年度 第2四半期末
為替 (YEN/US\$)	110.71	111.92

\*1 基礎収益キャッシュ・フロー＝  
(売上総利益+販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)+利息収支+  
受取配当金)×(1-税率)+持分法投資先からの配当  
税率は2020年度は31%、2021年度は25%を使用しております。

\*2 有利子負債…社債及び借入金(流動・非流動)の合計 (リース負債は含まず)

\*3 株主資本…資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

## 5. 2021年度通期見通し

(単位:億円)	2021年度 期初予想 (21/5月公表)	2021年度 通期見通し (21/8月公表) ①	21/8月公表 通期見通し比 ②-①	2021年度 通期見通し (21/11月公表) ②	上期実績 ③	下期見通し ④	上下比 ④-③
<b>当期利益</b>	2,300	2,900	+900	<b>3,800</b>	2,410	1,390	△1,021
一過性損益	-	-	約 +200	約 +200	約 +170	約 +30	約 △140
<b>一過性を除く業績</b>	約 2,300	約 2,900	約 +700	<b>約 3,600</b>	約 2,240	約 1,360	約 △880
内、資源ビジネス	620	970	+280	1,250	750	500	△250
内、非資源ビジネス	1,910	2,060	+350	2,410	1,380	1,030	△350
内、消去又は全社	△230	△130	+70	△60	110	△170	△280

### ＜一過性を除く業績の概要＞

#### ✓ 2021年8月公表通期見通し比

- 資源ビジネス : 資源価格上昇の影響
- 非資源ビジネス : 鋼材事業 鋼材価格上昇の影響  
建機関連事業 堅調

#### ✓ 上下比

- 資源ビジネス : 一部商品で上期比価格下落を見込む
- 非資源ビジネス : 鋼材事業 鋼材価格上昇の一服  
自動車関連事業 半導体不足による減産の影響

### ＜一過性損益の概要＞

下期において、資産入替に伴う一過性利益を見込む一方、構造改革関連費用を織り込む

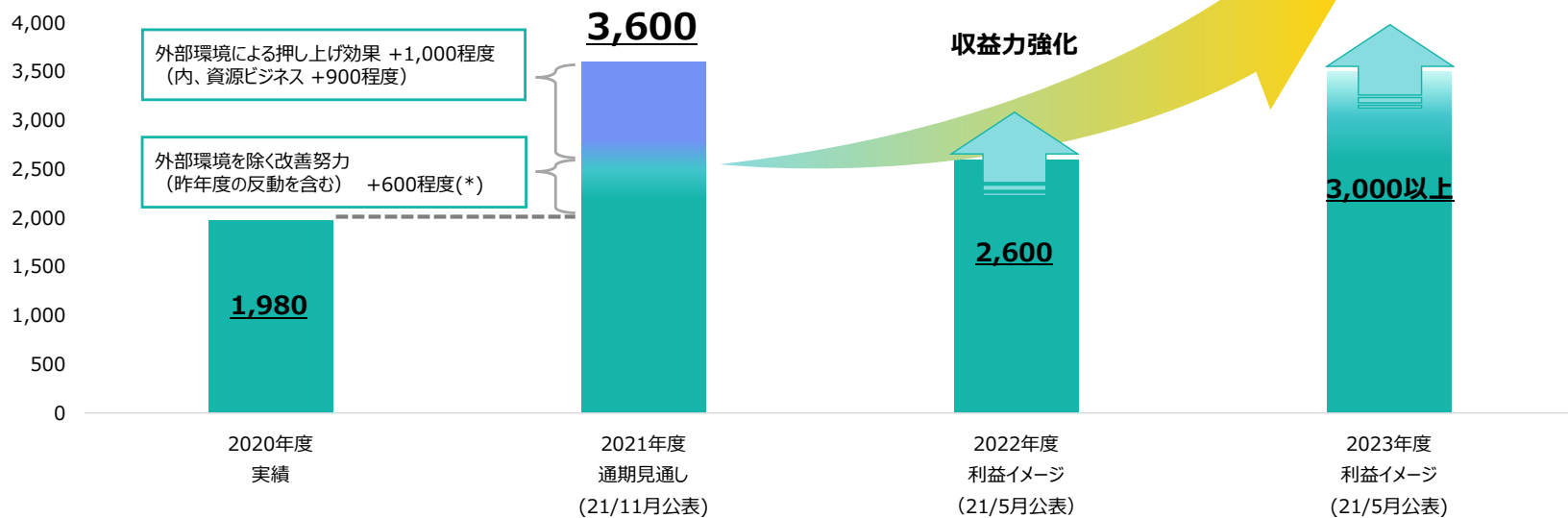
(参考) 主要指標		2021年度 期初予想 (21/5月公表)	2021年度 通期見通し (21/11月公表)	第2四半期 実績
為替 (YEN/US\$)		105.00	110.00	109.81
金利	TORF 6M(YEN)	NA	0.00%	△0.03%
	LIBOR 6M(YEN)	0.00%	NA	△0.06%
	LIBOR 6M(US\$)	0.30%	0.25%	0.17%

\* 為替の影響 (2021年度通期見通し) …1円/US\$の変動で±約10億円

## 6. SHIFT 2023業績推移イメージ（一過性を除く業績）

- ✓ 2021年度は **1,000億円程度**の**良好な外部環境による押し上げ効果あり**と推計。
- ✓ 実力ベースの収益力も着実に強化。
- ✓ 事業ポートフォリオのシフトを更に加速し、**外部環境に依らず安定的に3,000億円以上稼ぐ水準**を目指す。

(単位：億円)



中期経営計画2020

SHIFT-2023-

## 7. 2021年度通期見通し（セグメント別）

(単位：億円)	2021年度 期初予想 (21/5月公表)	2021年度 通期見通し (21/8月公表)	21/8月公表 通期見通し比	2021年度 通期見通し (21/11月公表)	上期実績	下期見通し	上下比	<下期見通しの概要>
		①	②-①	②	③	④	④-③	
金属	130	230	+130	360	229	131	△97	・鋼材事業 鋼材価格上昇の一服 ・鋼管事業 堅調に推移
輸送機・建機	250	300	+140	440	334	106	△227	・自動車関連事業 半導体供給不足による減産の影響 ・下期に構造改革費用を織り込む
インフラ	320	320	+10	330	183	147	△36	・海外発電事業 堅調も、欧州風況悪化の影響 及び一部事業で定期修繕を見込む
メディア・デジタル	390	390	+10	400	192	208	+16	・国内主要事業会社 堅調に推移
生活・不動産	480	480	+30	510	269	241	△28	・不動産事業 堅調に推移
資源・化学品	1,050	1,400	+630	2,030	1,041	989	△52	・一部商品で上期比価格下落を見込む ・下期に資産入替に伴う一過性利益を見込む
消去又は全社	△320	△220	△50	△270	163	△433	△596	・所得減少に伴う税金費用増加 及び 経費下期偏重 ・下期に構造改革費用を織り込む
合計	2,300	2,900	+900	<b>3,800</b>	2,410	1,390	△1,021	※セグメント毎の通期見通しの内訳（一過性損益・一過性を除く業績） については、Appendix「18.セグメント別業績概要」参照



## 8. キャッシュ・フロー計画／配当金

### キャッシュ・フロー 計画

当期利益の上方修正に伴い、2021年度基礎収益キャッシュ・フロー計画を2,800億円へ上方修正（期初計画1,600億円）  
※中計3年キャッシュ・フロー計画全体は年度末に向け見直しを実施

### SHIFT 2023 配当方針

長期安定配当という基本方針を踏まえ、2020年度の年間配当金と同額の1株当たり70円以上を維持した上で、連結配当性向30%程度を目安に、基礎的な収益力やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、決定する。

### 2021年度 配当額

通期見通し3,800億円への上方修正に伴い、連結配当性向30%に鑑み、年間配当予想を90円/株へ修正（期初予想70円/株）  
（中間：45円/株、期末：45円/株（予定））

# 中期経営計画「SHIFT 2023」 進捗状況

## 9. 中期経営計画 SHIFT 2023の全体像

### 事業ポートフォリオのシフト

(高い収益性と下方耐性の強いポートフォリオへ)

#### 【短期】

成長投資に向けた資産入替の徹底  
(バリュー実現)

#### 【短中期】

強みを活かした収益の柱の強化育成  
(バリューアップ・注力事業)

#### 【中長期】

社会構造変化への挑戦  
(シーディング)

DXによるビジネス変革

サステナビリティ経営高度化

### 仕組みのシフト

(実効性の担保)

事業戦略管理の強化

投資の厳選/投資後のバリューアップ強化

全社最適での取り組み体制強化

全社最適での経営資源配分の強化

### 経営基盤のシフト

ガバナンスの強化

人材マネジメントの強化

財務健全性の維持・向上

# 10. 事業ポートフォリオのシフト（短期・短中期の取り組み）

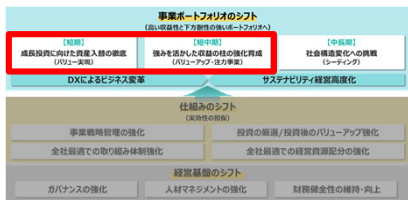
低採算事業に対する見極め、  
バリューアップ施策の加速

## Full Potential Plan 進捗

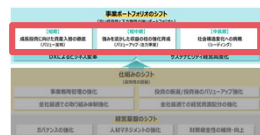
カテゴリー	2021年度2Q迄の成果		中期経営計画 SHIFT 2023終了時点	
	会社数	収益改善効果	会社数	収益改善効果（試算）
撤退・バリュー実現先	13社	600億円程度 (前年同期比)	69社	700億円程度 (2020年度対比)
ターンアラウンド先（76社）		外部環境の影響を除く 改善効果 400億円程度		

- ✓ 前年同期比約600億円の収益改善効果には、資源価格上昇の影響など良好な外部環境を追い風とした改善額 約200億円を含んでおり、計画に対して高進捗で推移
- ✓ 約400の会社群の収益性を分析し、うち101社を撤退・バリュー実現先として特定
- ✓ 2020年度完了済みの32社に加え、2021年度は39社バリュー実現予定(うち13社完了済み)
- ✓ 主要なターンアラウンド先 進捗（一過性を除く業績の改善効果（前年同期比））

マダガスカルニッケル事業 約160億円改善  
Fyffes 約60億円改善  
TBC 約30億円改善



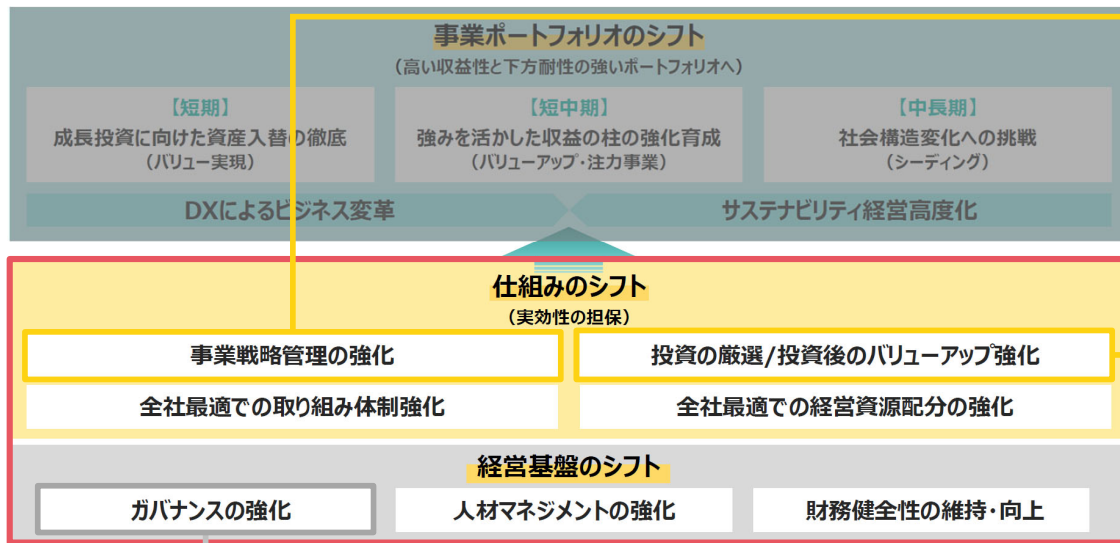
# 11. 事業ポートフォリオのシフト進捗状況



戦略分類	バリュー実現	バリューアップ <sup>o</sup>	注力事業	シーディング	
	成長投資に向けた資産入替の徹底	強みを活かした収益の柱の強化育成		社会構造変化への挑戦	
SHIFT 2023 計画	資産入替による資金回収 (3年累計)	1,000億円	1,800億円	1,700億円	-
	投融資 (更新投資含む) (3年累計)	-	3,300億円	7,600億円	500億円
	一過性を除く業績増益額イメージ (2020年度対比)	+100億円以上      +800億円以上      +400億円以上 +1,300億円以上のうち、Full Potential Plan による収益改善効果 +700億円程度			
2021年度 上期実績	主な案件の進捗・検討状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 豪州一般炭炭鉱権益売却契約締結</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 鋼管事業 構造改革 実行</li> <li>● TBC・Fyffes 改善</li> <li>● マダガスカルニッケル事業 操業再開・ランプアップ実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● エチオピア通信事業 投資実行</li> <li>● マネージドケア事業拡大 (ベトナム進出)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 5G基地局シェアリングサービス事業へ参入</li> <li>● 次世代エネルギー事業創出に向けた取り組み</li> </ul>
	資産入替による資金回収	0億円	500億円	400億円	-
	投融資 (更新投資含む)	-	300億円	1,300億円	0億円
一過性を除く業績	2021年度 上期実績	200億円	1,000億円	1,000億円	△0億円
	2020年度 上期実績	△100億円	100億円	700億円	-
	増益額	+300億円      +900億円      +300億円 +1,500億円のうち、Full Potential Plan による収益改善効果 +600億円程度			

## 12. 仕組みのシフト・経営基盤のシフト

### SHIFT 2023の全体像



#### 計画の実効性担保に向けたPDCA徹底 ・コミットメント意識の強化

- KPI/KAI管理の社内浸透・徹底。
- 10月戦略会議において、SBUの戦略進捗状況を確認し、必要に応じ戦略を見直し。

#### 投資の成功確度向上への取り組み

- 過去の大型投資案件につき計画未達・損失発生 of 要因を網羅的に分析し、要因分析に基づいて、当社が投資すべきではない案件の類型を整理。
- 上記類型に該当する案件は原則投資不可。

#### グループマネジメントポリシーの制定 (2021年8月 コーポレートガバナンス報告書改訂)

- グループ各社による自律的な経営を尊重し、株主として信頼関係に基づく積極的な対話及び強固な連携を通じて、新たな価値を創造することを共有・実践することを目的に制定。
- 「自律」「対話」「連携」をグループ経営の三原則として掲げ、グループ各社の状況に応じたより適切な関係を構築することで、グループの企業価値向上を目指す。
- 監督と執行の役割を明確にし、取締役会における議論を基盤とする当社とグループ会社経営陣との「対話」をより一層深化させることを通じて事業価値向上を推進。

# Appendix

## 目次

13.要約四半期連結包括利益計算書の概要	(P.16)
14.要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要	(P.17)
15.要約四半期連結財政状態計算書の概要	(P.18)
16.セグメント別 当期利益/一過性損益 四半期推移	(P.19-20)
17.セグメント別 一過性を除く業績 四半期推移	(P.21)
18.セグメント別 業績概要	(P.22-32)
19.セグメント情報（補足：生活・不動産、資源・化学品事業部門）	(P.33-34)
20.セグメント補足情報	(P.35-40)
21.業績推移	(P.41-42)
22.株主構成推移	(P.43)



# 13. 要約四半期連結包括利益計算書の概要

(単位：億円)	2020年度 第2四半期実績 (2020/4-9)	2021年度 第2四半期実績 (2021/4-9)	前年同期比	2021年度第2四半期実績の概要
収益	21,477	<b>25,431</b>	+3,954	«売上総利益» ・北米鋼管事業 市況回復 ・自動車関連事業 回復 ・SCSK 堅調 ・不動産事業 大口案件の引渡しあり ・資源価格上昇により増益 ・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 販売数量増加  «持分法による投資増益» ・前年同期 マダガスカルニッケル事業 減損損失あり ・当期 マダガスカルニッケル事業 債務リストラに伴う一過性利益あり ・資源価格上昇の影響  «固定資産増益» ・前年同期 鋼管事業減損損失あり ・前年同期 マーセス・シェルガス事業 売却損あり
売上総利益	3,587	<b>4,880</b>	+1,293	
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△3,216 (△48)	△ <b>3,330</b> (△3)	△114 (+45)	
利息収支	△40	△ <b>11</b>	+29	
受取配当金	46	<b>65</b>	+19	
持分法による投資増益	△528	<b>1,227</b>	+1,755	
有価証券増益	4	<b>133</b>	+129	
固定資産増益	△175	<b>51</b>	+225	
その他の増益	△75	△ <b>30</b>	+45	
税引前四半期利益又は損失(△)	△397	<b>2,984</b>	+3,380	
法人所得税費用	△121	△ <b>463</b>	△343	
四半期利益又は損失(△)	△517	<b>2,520</b>	+3,038	
四半期利益又は損失(△)の帰属:				
親会社の所有者	△ <b>602</b>	<b>2,410</b>	<b>+3,012</b>	
非支配持分	85	<b>110</b>	+25	
四半期包括利益 (親会社の所有者に帰属)	△470	<b>2,694</b>	+3,164	

(参考) 主要指標	2020年度 第2四半期実績	2021年度 第2四半期実績
為替 (YEN/US\$)	106.93	109.81

# 14. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位: 億円)	2020年度 第2四半期実績 (2020/4-9)	2021年度 第2四半期実績 (2021/4-9)	前年同期比	2021年度第2四半期実績の概要
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,223	902	△1,322	«営業活動によるキャッシュ・フロー» ・Jアビシ <sup>®</sup> が着実に資金を創出 ・JCOM、SMFL、ショップ <sup>®</sup> チャンセル等 持分法投資先からの配当 ・運転資金の増加  «投資活動によるキャッシュ・フロー» ・有形固定資産等の収支 事業会社設備投資 国内不動産案件 売却  ・投資・有価証券等の収支 17北 <sup>®</sup> ア通信事業 参画 国内17 <sup>®</sup> イオロス発電事業 建設進捗  ・貸付金の収支 グループ <sup>®</sup> ファイナンスの貸付・回収 等  «財務活動によるキャッシュ・フロー» ・配当 ・借入金の増加
基礎収益キャッシュ・フロー*	875	1,882	+1,007	
(内、持分法投資先からの配当)	(581)	(677)	(+95)	
減価償却費及び無形資産償却費*	825	841	+16	
その他(営業資産・負債の増減等)	524	△1,821	△2,345	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△741	△158	+583	
有形固定資産等の収支	△272	△184	+88	
投資・有価証券等の収支	△229	32	+261	
貸付金の収支	△240	△6	+234	
フリーキャッシュ・フロー	1,483	744	△739	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,677	△61	+2,616	

## \* セグメント情報

(単位: 億円)	基礎収益キャッシュ・フロー			減価償却費及び無形資産償却費		
	2020年度第2四半期	2021年度第2四半期	前年同期比	2020年度第2四半期	2021年度第2四半期	前年同期比
金属	13	225	+212	49	35	△13
輸送機・建機	125	265	+140	218	236	+18
インフラ	106	186	+80	41	43	+1
メディア・デジタル	317	312	△5	98	109	+12
生活・不動産	131	199	+68	212	219	+7
資源・化学品	114	640	+526	107	104	△3
計	806	1,827	+1,021	724	746	+22
消去又は全社	69	54	△15	101	95	△6
連結	875	1,882	+1,007	825	841	+16

\* 2021年4月1日付の機構改正に伴い、2020年第2四半期実績のセグメント別内訳を組み替えて表示しております。

# 15. 要約四半期連結財政状態計算書の概要

(単位：億円)	2020年度末 実績 (2021/3末)	2021年度 第2四半期末実績 (2021/9末)	前期末比	2021年度第2四半期末実績の概要
<b>資産</b>	<b>80,800</b>	<b>86,334</b>	+5,534	
流動資産	34,976	39,571	+4,595	«その他の金融資産・負債» ・資源価格上昇の影響
現金及び現金同等物	5,990	6,711	+720	
営業債権及びその他の債権	13,036	13,326	+289	
その他の金融資産	1,150	2,565	+1,415	«棚卸資産» ・増加：資源価格上昇の影響、鋼材・鋼管事業
棚卸資産	7,933	9,337	+1,404	
その他の流動資産	3,235	3,764	+528	
非流動資産	45,824	46,762	+938	«持分法で会計処理されている投資» ・資源価格上昇の影響 ・FVA通信事業 参画
持分法で会計処理されている投資	21,021	21,876	+854	
その他の金融資産（長期）	874	1,112	+238	
有形固定資産 / 無形資産 / 投資不動産	16,471	16,365	△106	
<b>負債（流動/非流動）</b>	<b>53,844</b>	<b>57,018</b>	+3,174	«株主資本» ・利益剰余金 +2,178（18,714→20,893） ・在外営業活動体の換算差額 +149（648→797） ・FVTOCIの金融資産 △70（1,703→1,633）
営業債務及びその他の債務	13,228	13,106	△122	
契約負債	1,379	1,480	+100	
その他の金融負債	1,268	3,313	+2,045	
有利子負債（社債及び借入金） ※ 上段は「引」、下段は現預金引付後	29,122 (23,004)	30,120 (23,265)	+998 (+261)	
<b>資本</b>	<b>26,956</b>	<b>29,316</b>	+2,360	
株主資本	25,280	27,581	+2,302	
<b>株主資本比率</b>	<b>31.3%</b>	<b>31.9%</b>	0.6pt改善	
<b>DER（Net）</b>	<b>0.9</b>	<b>0.8</b>	0.1pt改善	

為替レート(US\$)	2021/3末	2021/9末	増減
期末	110.71	111.92	+1.21

# 16. セグメント別 当期利益／一過性損益 四半期推移（2021年度）

## 当期利益

(単位：億円)

	2021年度実績				累計
	1Q	2Q	3Q	4Q	
金属	72	156			229
輸送機・建機	145	189			334
インフラ	69	114			183
メディア・デジタル	105	88			192
生活・不動産	176	93			269
資源・化学品	471	569			1,041
<b>合計</b>	<b>1,038</b>	<b>1,209</b>			<b>2,247</b>
消去又は全社	35	128			163
<b>連結</b>	<b>1,073</b>	<b>1,337</b>			<b>2,410</b>

## 一過性損益

(単位：億円)

	2021年度実績				累計
	1Q	2Q	3Q	4Q	
金属	△20	20			10
輸送機・建機	△20	△10			△20
インフラ	△10	0			△20
メディア・デジタル	10	0			10
生活・不動産	10	0			10
資源・化学品	160	△40			120
<b>合計</b>	<b>140</b>	<b>△20</b>			<b>110</b>
消去又は全社	0	60			60
<b>連結</b>	<b>140</b>	<b>30</b>			<b>170</b>

※ 一過性損益は、一億の位を四捨五入して表示しております。

## 一過性損益の主な内容

 <p>金属</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>構造改革に伴う一過性損益（約+10）</li> </ul>
 <p>輸送機・建機</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>その他一過性損失（約△20）</li> </ul>
 <p>インフラ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>英国税制改正の影響等（約△20）</li> </ul>
 <p>メディア・デジタル</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>メディア事業における一過性利益（約+10）</li> </ul>
 <p>生活・不動産</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>その他一過性損益（約+10）</li> </ul>
 <p>資源・化学品</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>マダガスカルニッケル事業 債務リストラに伴う一過性利益（約+140）</li> <li>資源・エネルギー分野におけるその他一過性損益（約△30）</li> </ul>
 <p>消去又は全社</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>その他一過性損益（約+60）</li> </ul>

# 16. セグメント別 当期利益／一過性損益 四半期推移 (2020年度)

## 当期利益又は損失 (△)

(単位: 億円)

	2020年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
金属	0	△141	14	△271	△398
輸送機・建機	△94	△103	47	△24	△175
インフラ	121	△192	△188	△293	△552
メディア・デジタル	96	100	97	149	443
生活・不動産	63	65	△244	67	△48
資源・化学品	△595	35	△236	201	△595
<b>合計</b>	<b>△407</b>	<b>△236</b>	<b>△510</b>	<b>△171</b>	<b>△1,324</b>
消去又は全社	△3	45	△25	△222	△206
<b>連結</b>	<b>△411</b>	<b>△191</b>	<b>△535</b>	<b>△393</b>	<b>△1,531</b>



## 一過性損益

(単位: 億円)

	2020年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
金属	10	△140	△20	△320	△460
輸送機・建機	△90	△150	△60	△140	△430
インフラ	△20	△310	△270	△340	△940
メディア・デジタル	0	0	0	0	0
生活・不動産	0	0	△400	△40	△430
資源・化学品	△550	△70	△260	△70	△960
<b>合計</b>	<b>△650</b>	<b>△680</b>	<b>△1,010</b>	<b>△900</b>	<b>△3,230</b>
消去又は全社	△20	0	△90	△170	△280
<b>連結</b>	<b>△670</b>	<b>△680</b>	<b>△1,090</b>	<b>△1,070</b>	<b>△3,510</b>

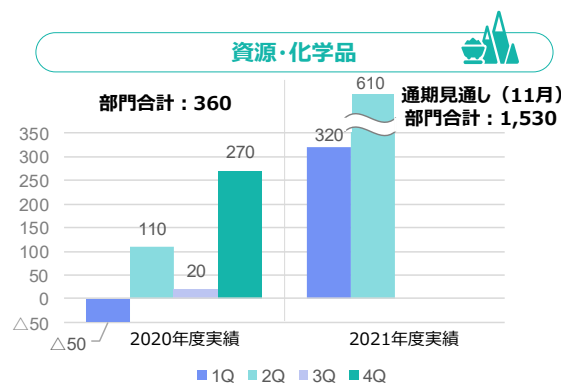
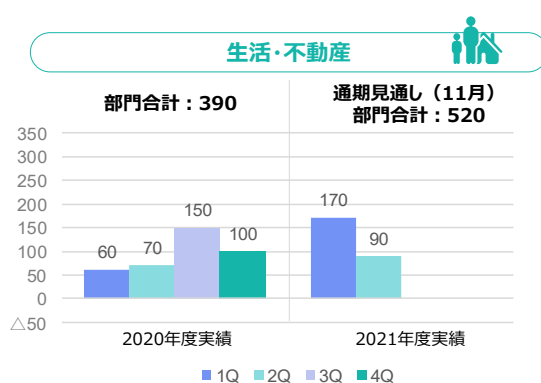
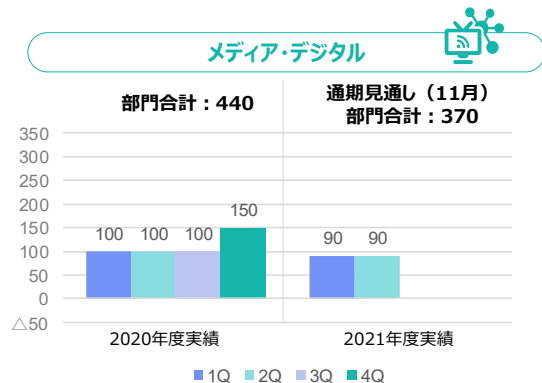
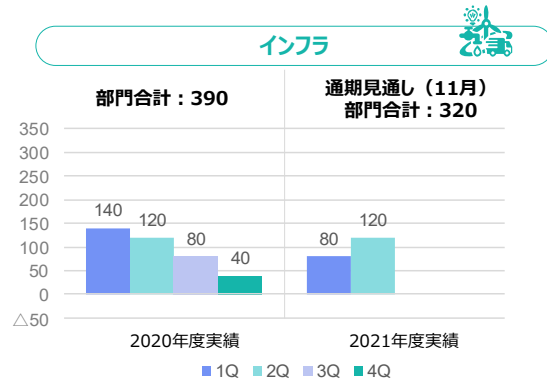
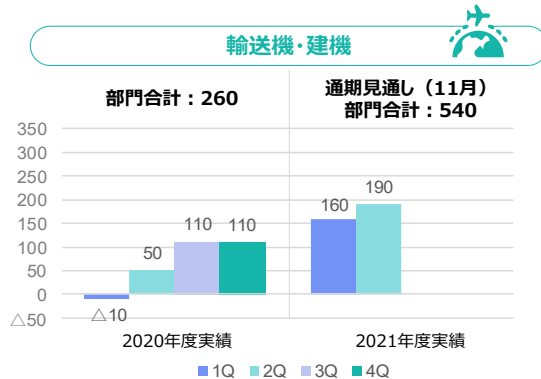
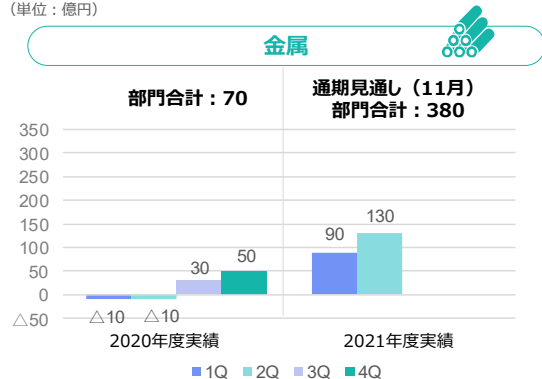
\* 一過性損益は、一億の位を四捨五入して表示しております。  
2021年4月1日付機構改正に伴い、2020年度実績は、組み替えて表示しております。

## 一過性損益 (年間実績) の主な内容

 <b>金属</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>鋼管分野における減損損失等 (約△340)</li> <li>インド特殊鋼事業 減損損失 (約△80)</li> <li>その他鋼材分野における一過性損益等 (約△50)</li> </ul>
 <b>輸送機・建機</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>インドネシア自動車金融事業 新型コロナウイルス影響に伴う減損損失並びにクレジットコスト増等 (約△200)</li> <li>船舶事業における一過性損失 (約△60)</li> <li>リビア自動車流通事業における為替評価損 (約△60)</li> <li>その他一過性損益等 (約△110)</li> </ul>
 <b>インフラ</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>複数のEPC工事遅延に伴う追加コスト等 (約△540)</li> <li>豪州発電事業 (Bluewaters Powerプロジェクト) における一過性損失 (約△260)</li> <li>UAE発電・造水事業 (Shuweihat1プロジェクト) における減損損失 (約△100)</li> <li>海外電力卸売市場向け発電事業における減損損失 (約△40)</li> </ul>
 <b>生活・不動産</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>欧米州青果事業 減損損失 (約△380)</li> <li>その他一過性損失 (約△50)</li> </ul>
 <b>資源・化学品</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>マダガスカルニッケル事業 減損損失 (約△850)</li> <li>米国マーセラス・シェールガス事業 売却損 (約△70)</li> <li>豪州石炭事業会社における一過性損失 (約△60)</li> <li>米国イーグルフォード・タイトオイル事業 売却損 (約△10)</li> <li>米国タイトオイル・シェールガス事業会社連結除外に係る為替差損益等 (約+50)</li> <li>その他一過性損益等 (約△20)</li> </ul>
 <b>消去又は全社</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>繰延税金資産の取り崩し 他 (約△280)</li> </ul>

# 17. セグメント別 一過性を除く業績 四半期推移 (2020年度/2021年度)

(単位: 億円)



※ 一億の位を四捨五入して表示しております。

2021年4月1日付の機構改正に伴い、2020年度実績を組み替えて表示しております。



# 18. セグメント別業績概要（1）（金属事業部門）

## 主要指標

(単位：億円)	FY20 2Q累計	FY21 2Q累計	FY21 通期見通し (11月)	FY21 通期見通し (8月)	FY21 期初予想 (5月)
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△141	229	360	230	130
一過性損益	約△130	約+10	約△20	約△20	約△20
一過性を除く業績	約△10	約220	約380	約250	約150
売上総利益	345	614			
販売費及び一般管理費	△374	△358			
持分法による投資損益	△22	43			
総資産	8,217	8,570			
	(2021/3末)				
基礎収益CF	13	225			
減価償却	49	35			
リース負債による支出	△9	△9			

2021年4月1日付機構改正に伴い、FY20 2Q累計は組み替えて表示しております。

## 連結業績に与える影響が大きい会社

会社名	持分損益（単位：億円）			
	FY20 2Q累計	FY21 2Q累計	FY21通期見通し (11月)	FY21期初予想 (5月)
住友商事グローバルメタルズグループ*	10	49	70	43
EDGEN GROUP	△64	4	8	8
ERYNGIUM	4	△1	14	18

\* 2021年4月1日付の機構改正により、同社傘下の一部事業会社を資源・化学品事業部門へ移管したことに伴い、新組織ベースにて表示しております。

## 当期利益又は損失 前年同期比（+369億円）の主な増減要因

### 鋼材

- 海外スチールサービスセンター事業 回復

### 鋼管

- 北米鋼管事業 市況回復

- 当期 構造改革に伴う一過性損益（約+10億円）
- 前年同期 鋼管事業会社減損損失 並びに  
その他一過性損益（約△130億円）

## FY21 下期の見立て

### 鋼材

- 鋼材価格上昇の一服

### 鋼管

- 堅調に推移

## 主な投融資・入替実績

### 投融資（2Q累計：20億円）

### 入替

- 鋼管事業の構造改革

持分比率 (2021年9月末)	事業内容
100.00 %	鋼材・非鉄金属製品の国内外取引及びその関連事業
100.00 %	エネルギー産業向け鋼管・鋼材のグローバルディストリビューター
100.00 %	油井機器用金属部品の加工・販売を行うHOWCO groupの持株会社



# 18. セグメント別業績概要（2）（輸送機・建機事業部門）

## 主要指標

(単位：億円)	FY20 2Q累計	FY21 2Q累計	FY21 通期見直し (11月)	FY21 通期見直し (8月)	FY21 期初予想 (5月)
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△198	334	440	300	250
一過性損益	約△240	約△20	約△100	約△120	約△120
一過性を除く業績	約40	約350	約540	約420	約370
売上総利益	615	905			
販売費及び一般管理費	△623	△714			
持分法による投資損益	△166	230			
総資産 (2021/3末)	17,485	16,964			
基礎収益CF	125	265			
減価償却	218	236			
リース負債による支出	△39	△53			

## 連結業績に与える影響が大きい会社

会社名	持分損益 (単位：億円)			
	FY20 2Q累計	FY21 2Q累計	FY21通期見直し (11月)	FY21期初予想 (5月)
三井住友ファイナンス&リース※1,※2	49	170	262	262
住友三井オートサービス※3	17	36	45	45
TBC	△15	16	-	-
住友商事パワー&モビリティ※1,※4	9	9	15	15
インドネシア自動車金融事業会社	△199	9	15	15

※1 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

※2 各年度の当セグメント持分比率/全社持分割合は次の通りです。FY20実績：45/50 FY21（2Q累計/見直し/予想）：40/50

※3 2021年8月31日より持分比率を41.46%→40.43%に変更しております。

※4 住友商事パワー&モビリティの輸送機関連ビジネスの業績は当セグメントに、インフラ関連ビジネスの業績はインフラ事業部門に帰属しております。

## 当期利益又は損失 前年同期比（+531億円）の主な増減要因

- 自動車関連事業 市場回復による改善
- リース事業 収益改善
- 当期 その他一過性損失（約△20億円）
- 前年同期 インドネシア自動車金融事業における一過性損失（約△210億円）
- 前年同期 その他一過性損益（約△30億円）

## FY21 下期の見立て

- 自動車関連事業**
- 半導体供給不足や東南アジアでの新型コロナウイルス感染再拡大による影響等に関して要注視
- リース事業**
- 資産積み増し 及び 市況回復により堅調
- 下期に構造改革費用等の一過性損失を見込む

## 主な投融资・入替実績

### 投融资（2Q累計：230億円）

- レンタル資産積み増し

### 入替

- 航空機エンジンリース事業の三井住友ファイナンス&リースへの移管（2021年4月）

持分比率 (2021年9月末)	事業内容
50.00 %	総合リース
40.43 %	自動車及び自動車関連商品のリース事業
50.00 %	米国におけるタイヤ卸・小売事業
100.00 %	自動車・鉄道車両・電力プロジェクト設備等の貿易取引
-	インドネシアにおける自動車（二輪・四輪）ファイナンス事業





# 18. セグメント別業績概要 (3) (インフラ事業部門)

## 主要指標

(単位：億円)	FY20 2Q累計	FY21 2Q累計	FY21 通期見通し (11月)	FY21 通期見通し (8月)	FY21 期初予想 (5月)
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△70	183	330	320	320
一過性損益	約△340	約△20	約+10	約△10	約△10
一過性を除く業績	約260	約200	約320	約330	約330
売上総利益	357	421			
販売費及び一般管理費	△295	△278			
持分法による投資損益	△9	52			
総資産	10,025	10,799			
	(2021/3末)				
基礎収益CF	106	186			
減価償却	41	43			
リース負債による支出	△6	△4			

2021年4月1日付機構改正に伴い、FY20 2Q累計は組み替えて表示しております。

## 連結業績に与える影響が大きい会社

会社名	持分損益 (単位：億円)			
	FY20 2Q累計	FY21 2Q累計	FY21通期見通し (11月)	FY21期初予想 (5月)
海外IPP/IWPP事業※1	△28	200	366	366
住商グローバル・ロジスティクス	8	14	19	19

※1 海外IPP/IWPP事業全体における持分損益の合計。

※2 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。

## 当期利益又は損失 前年同期比 (+253億円) の主な増減要因

- 電力EPC※案件 複数案件での工事終盤による進捗減
- 海外発電事業 堅調も、欧州風況悪化の影響あり
- 当期 英国税制改正の影響 等 (約△20億円)
- 前年同期 豪州発電事業における一過性損失 (約△250億円)
- 前年同期 複数のEPC工事遅延に伴う追加コスト (約△90億円)

## FY21 下期の見立て

### 海外発電事業

- 堅調も、欧州風況悪化の影響 及び 一部事業で定期修繕を見込む

### 電力EPC案件

- 複数案件での工事終盤による進捗減

※ EPC: Engineering, Procurement & Construction

## 主な投融资・入替実績

### 投融资 (2Q累計：610億円)

- 宮城県仙台市におけるバイオマス専焼火力発電所 建設進捗
- 海外IPP/IWPP案件 建設進捗

持分比率 (2021年9月末)	事業内容
- ※2	海外における発電/発電造水事業
100.00 %	総合物流サービス業



# 18. セグメント別業績概要（4）（メディア・デジタル事業部門）

## 主要指標

(単位：億円)	FY20 2Q累計	FY21 2Q累計	FY21 通期見通し (11月)	FY21 通期見通し (8月)	FY21 期初予想 (5月)
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	196	192	400	390	390
一過性損益	0	約+10	約+30	約+10	約+10
一過性を除く業績	約200	約180	約370	約370	約370
売上総利益	498	532			
販売費及び一般管理費	△384	△415			
持分法による投資損益	204	189			
総資産	9,183	9,810			
	(2021/3末)				
基礎収益CF	317	312			
減価償却	98	109			
リース負債による支出	△42	△47			

2021年4月1日付機構改正に伴い、FY20 2Q累計は組み替えて表示しております。

## 連結業績に与える影響が大きい会社

会社名	持分損益（単位：億円）			
	FY20 2Q累計	FY21 2Q累計	FY21通期見通し (11月)	FY21期初予想 (5月)
JCOM※1	150	170	309	309
SCSK	76	77	161	161
ティーガイア※2	17	18	42	42
ジュビターショップチャンネル※3	18	16	49	49

※1 2021年7月1日付で社名を株式会社ジュビターテレコムからJCOM株式会社に変更。

※2 2021年7月より持分比率を41.89%→41.86%に変更しております。

※3 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。当セグメント持分比率/全社持分割合は30/45です。

◆ Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

## 当期利益又は損失 前年同期比（△4億円）の主な増減要因

- 国内主要事業会社 堅調
- ミャンマー通信事業 政変、現地通貨の為替変動の影響あり
- 当期 メディア事業における一過性利益 (約+10億円)

## FY21 下期の見立て

- 国内主要事業会社
  - 堅調
- ミャンマー通信事業
  - 政変、現地通貨の為替変動の影響あり

## 主な投融資・入替実績

### 投融資（2Q累計：400億円）

- エチオピア通信事業
- SCSK 設備投資

## その他トピックス

- テクノロジー企業へのベンチャー投資

持分比率 (2021年9月末)	事業内容
50.00 %	ケーブルテレビ局及び番組供給会社の統括運営
50.64 %	システム開発、ITインフラ構築、ITマネージメント、BPO、ITハード・ソフト販売
41.86 %	移動体通信回線・端末の販売及びギフトカード事業
45.00 %	テレビ通販事業



# 18. セグメント別業績概要 (5) (生活・不動産事業部門)

## 主要指標

(単位：億円)	FY20 2Q累計	FY21 2Q累計	FY21 通期見通し (11月)	FY21 通期見通し (8月)	FY21 期初予想 (5月)
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	129	269	510	480	480
一過性損益	0	約+10	約△10	約+10	約+10
一過性を除く業績	約130	約260	約520	約470	約470

売上総利益	1,067	1,127
販売費及び一般管理費	△902	△906
持分法による投資損益	19	39

総資産	14,241	14,858
	(2021/3末)	

基礎収益CF	131	199
減価償却	212	219
リース負債による支出	△125	△144

2021年4月1日付機構改正に伴い、FY20 2Q累計は組み替えて表示しております。

## 連結業績に与える影響が大きい会社

会社名	持分損益 (単位：億円)			
	FY20 2Q累計	FY21 2Q累計	FY21通期見通し (11月)	FY21期初予想 (5月)
サミット	67	43	70	70
米国住宅事業会社	0	24	38	2
住商フーズ	14	15	27	27
FYFFES <sup>※</sup>	△49	12	8	8
住商ビルマネージメント	9	10	16	16
住商リアルティ・マネジメント	5	9	13	13
住商セメント	5	6	14	14
トモズ	1	3	10	10

※ 欧米州青果事業の再編 (2021年1月実施) に伴い、マッシュルーム事業の業績はFY21 2Q累計/見通し/予想には含まれておりません。

◆ Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

## 当期利益又は損失 前年同期比 (+141億円) の主な増減要因

- 欧米州青果事業 米国市況回復
- 不動産事業 大口案件の引渡あり
- 当期 その他一過性損益 (約+10億円)

## FY21 下期の見立て

- 欧米州青果事業
  - 物流費等のコスト上昇懸念あり
- 不動産事業
  - 堅調

## 主な投融资・入替実績

### 投融资 (2Q累計：190億円)

- バトナムにおけるマネージドケア事業への参入 (2021年9月)

### 入替

- 国内不動産案件の売却
- 繊維関連事業の売却 (2021年6月)

持分比率 (2021年9月末)	事業内容
100.00 %	スーパーマーケット
100.00 %	賃貸住宅事業への投資及び宅地造成事業
100.00 %	食品・食材の開発・輸入・国内販売・加工
100.00 %	欧州並びに米州での青果物生産及び卸売業
100.00 %	オフィスビル等の運営・管理・企画コンサルティング
100.00 %	不動産のアセット・マネジメント業務
100.00 %	セメント・生コンクリート・コンクリート製品の販売
100.00 %	調剤併設型ドラッグストアチェーン



# 18. セグメント別業績概要 (6) (資源・化学品事業部門)

## 主要指標

(単位：億円)	FY20 2Q累計	FY21 2Q累計	FY21 通期見通し (11月)	FY21 通期見通し (8月)	FY21 期初予想 (5月)
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△560	1,041	2,030	1,400	1,050
一過性損益	約△620	約+120	約+510	約+220	約+220
一過性を除く業績	約60	約920	約1,530	約1,180	約830
売上総利益	688	1,256			
販売費及び一般管理費	△581	△587			
持分法による投資損益	△556	663			
総資産	18,239 (2021/3末)	22,381			
基礎収益CF	114	640			
減価償却	107	104			
リース負債による支出	△14	△14			

2021年4月1日付機構改正に伴い、FY20 2Q累計は組み替えて表示しております。

## 当期利益又は損失 前年同期比 (+1,600億円) の主な増減要因

### 資源・エネルギー

- 鉄鉱石事業、豪州石炭事業、銅・モリブデン・金事業 市況価格上昇
- マダガスカルニッケル事業 操業再開に伴う販売数量増
- ポルビア銀・亜鉛・鉛事業 販売数量増、市況価格上昇

### 化学品・エレクトロニクス

- 化学品トレード・農業資材ビジネス堅調

- 当期 マダガスカルニッケル事業 債務リストラに伴う一過性利益 (約+140億円)
- 当期 資源・エネルギー分野における  
その他一過性損益 (約△30億円)
- 前年同期 資源・エネルギー分野における  
一過性損益 (約△620億円)

## FY21 下期の見立て

### 資源・エネルギー

- 一部商品で上期比価格下落を見込む
- マダガスカルニッケル事業 引き続き安定操業を目指す
- チリ銅・モリブデン鉱山事業会社 (Sierra Gorda) 売却に伴う利益 (約300億円) 等、一過性損益を見込む

### 化学品・エレクトロニクス

- 上期に農業資材、前倒し需要あり
- 化学品市況が上期高騰なるも、下期正常化を見込む
- 中国における電力供給制限に伴う工場稼働率低下

## 主な投融资・入替実績

### 投融资 (2Q累計：190億円)

#### 入替

- 北海油田事業 英領一部権益売却 (2021年9月)

## その他トピックス

- マレーシアアルミニウム製錬事業会社 第三ライン全面稼働 (2021年9月)
- 豪州石炭事業におけるRolleston炭鉱権益売却 (2021年11月)
- チリ銅・モリブデン鉱山事業会社 (Sierra Gorda) 売却予定 (2022年3月予定)
- 北海油田ノルウェー領事業売却見込み (2022年初予定)



## 18. セグメント別業績概要（6）（資源・化学品事業部門）

### 連結業績に与える影響が大きい会社

会社名	持分損益（単位：億円）			
	FY20 2Q累計	FY21 2Q累計	FY21通期見直し (11月)	FY21期初予想 (5月)
ORESTEEL INVESTMENTS	85	184	289	232
マダガスカルニッケル事業会社 <sup>※1</sup>	△736	130	116	△26
銅・モリブデン・金事業会社	2	108	244	126
ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社	5	106	168	80
ブラジル鉄鉱石事業会社	42	94	129	107
PACIFIC SUMMIT ENERGY	△7	35	32	25
豪州石炭事業会社	△14	34	182	58
マレーシアアルミニウム製錬事業会社	7	28	- <sup>※3</sup>	- <sup>※3</sup>
住友商事ケミカル	11	20	34	27
SUMI AGRO EUROPE	6	17	25	19
スミトロニクスグループ	11	16	32	37
住商ファーマインターナショナル	14	15	29	23
SUMMIT RURAL WA	8	12	12	9
AGRO AMAZONIA	2	10	17	12
エルエヌジージャパン	7	3	33	24
北海油田事業権益保有会社	5	2	26	10

※1 2020年9月より持分比率を47.67%→54.17%に変更しております。

※2 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。

※3 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。

持分比率 (2021年9月末)	事業内容
49.00 %	南アフリカにおける鉄鋼原料資源会社への投資
54.17 %	マダガスカルAmbatovyニッケル鉱山開発プロジェクトへの投資
- <sup>※2</sup>	米州・豪州における銅・モリブデン・金鉱山事業
100.00 %	ポリビア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資
30.00 %	ブラジルにおける鉄鉱石事業
100.00 %	米国における天然ガス・電力のトレーディング及びマーケティング、並びにLNG輸出事業
- <sup>※2</sup>	豪州における石炭事業への投資
20.00 %	マレーシアにおけるアルミニウム製錬事業
100.00 %	合成樹脂・化成品の国内・貿易取引
100.00 %	欧州における農業資材販売会社への出資
- <sup>※2</sup>	EMS事業（電子機器の受託生産サービス）及び電子材料の貿易取引
100.00 %	創業支援、医薬原材料・製剤販売事業
100.00 %	西豪州における肥料輸入販売
100.00 %	ブラジルにおける農業資材直販事業
50.00 %	LNG（液化天然ガス）事業及び関連投融資
- <sup>※2</sup>	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売



## 18. セグメント別業績概要（6）（資源・化学品事業部門）

### 個別事業の状況 アンバトビー ニッケルプロジェクト

**2021年度第2四半期実績**：130億円（一過性除く業績、約10億円の赤字）

2020年度第2四半期実績：736億円の赤字（一過性除く業績、約170億円の赤字）

- 新型コロナウイルスの影響により操業を停止していたが、2021年3月より操業再開。第2四半期までに約19,000トンのニッケルを生産し、計画通り進捗。
- 第1四半期における債務リストラに伴う一過性利益の計上：約140億円

**2021年度通期見通し**：116億円（一過性除く業績、約30億円の赤字）

2020年度実績：1,200億円の赤字（一過性除く業績、約340億円の赤字）

- 2021年度のニッケル価格と生産量の見通しは以下の通り。
  - ・ **ニッケル価格**：USD 8.18/lb（期初見通し：USD 7.01/lb）
  - ・ **ニッケル生産量**：約4万トン（期初見通し：約4万トン）
- 副資材価格の上昇によるコスト増の影響あり。



# 18. セグメント別業績概要 (6) (資源・化学品事業部門)



## 資源権益持分生産量及びセンシティブティ

		FY20実績		FY21実績			FY21見通し		FY21 期初予想 (5月時点)	センシティブティ (年間ベース、 価格ヘッジ考慮前、 11月時点)
		1-2Q	通期	1Q	2Q	1-2Q	3-4Q	通期 (11月時点)		
原料炭	持分出荷量(百万MT)	0.7	1.2	0.3	0.3	0.6	0.6	1.2	1.3	0.8億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT)	117	118	137	263	200	240	220	137	
一般炭	持分出荷量(百万MT)	2.2	4.4	1.3	1.4	2.7	2.5	5.2	5.4	1.3億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT)	53	66	109	168	138	165	152	80	
鉄鉱石 <sup>※1</sup>	持分出荷量(百万MT)	2.6	5.7	0.6	2.6	3.2	3.2	6.4	5.8	3.8億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT) <sup>※2</sup>	91	109	167	200	184	143	163	139	
マンガン 鉱石 <sup>※1</sup>	持分出荷量(百万MT)	0.2	0.7	-	0.5	0.5	0.3	0.8	0.7	0.4億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT) <sup>※2</sup>	224	205	224	217	221	228	224	194	
銅	持分生産量(千MT)	28	58	15	16	31	39	70	59	4.1億円 (US\$100/MT)
	価格(US\$/MT) <sup>※2</sup>	5,490	6,169	8,504	9,700	9,102	9,362	9,232	7,279	

※1 ORESTEEL INVESTMENTSの鉄鉱石、マンガンの持分出荷量は、2Q、4Qのみに含まれております。

※2 主要投資先の決算期に合わせ、1-2Q実績は1月～6月、通期見通し/期初予想は1月～12月の商品価格を記載。

# 18. セグメント別業績概要 (6) (資源・化学品事業部門)



## 資源権益持分生産量及びセンシティブティ

		FY20実績		FY21実績			FY21見通し		FY21 期初予想 (5月時点)	センシティブティ (年間ベース、 価格ヘッジ考慮前、 11月時点)
		1-2Q	通期	1Q	2Q	1-2Q	3-4Q	通期 (11月時点)		
銀	持分生産量(百万toz)	2.1	8.8	3.1	3.5	6.6	3.9	10.6	10.2	4億円 (US\$1/toz)
	価格(US\$/toz)	20.4	22.9	26.7	24.4	25.5	26.9	26.2	24.9	
亜鉛	持分生産量(千MT)	49	145	50	46	96	89	185	183	8億円 (US\$100/MT)
	価格(US\$/MT)	2,160	2,425	2,916	2,992	2,954	3,000	2,977	2,301	
鉛	持分生産量(千MT)	11	36	13	15	28	30	58	53	3億円 (US\$100/MT)
	価格(US\$/MT)	1,783	1,872	2,128	2,340	2,234	1,946	2,090	1,958	
ニッケル	持分生産量(千MT)	0	0.3	5.1	5.2	10.3	11.7	22.0	21.7	50億円 (US\$1/lb)
	価格(US\$/lb)	5.99	6.80	7.87	8.66	8.26	8.10	8.18	7.01	
原油・ガス (北海権益)	持分生産量(百万boe)	1.0	2.1	0.6	0.4	1.0	1.2	2.2	2.2	0.5億円 (US\$1/bbl)
	価格(US\$/bbl, 北海Brent) <sup>※</sup>	40	42	61	69	65	69	67	53	
LNG	持分生産量(千MT)	180	350	100	80	180	170	350	350	-

※ 主要投資先の決算期に合わせて、1-2Q実績は1月～6月、通期見通し/期初予想は1月～12月の商品価格を記載。





## 18. セグメント別業績概要（6）（資源・化学品事業部門）

### 資源・エネルギー上流権益エクスポージャー

（単位：億円）

	2021/3末	2021/9末
原料炭・一般炭	600	700
鉄鉱石	1,100	1,300
銅	1,100	1,200※
銀・亜鉛・鉛	600	400
ニッケル	500	700
原油・ガス・LNG	700	700
合計	4,600	5,000

備考)上記エクスポージャーは出資、融資、保証の合計

※ 内、チリ銅・モリブデン鉱山事業会社（Sierra Gorda）は約200億円



## 19. セグメント情報 (補足：生活・不動産事業部門)

(単位：億円)

	2020年度 第2四半期累計	2021年度 第2四半期累計	前年同期比
<b>生活・不動産事業部門</b>			
<b>売上総利益</b>	<b>1,067</b>	<b>1,127</b>	<b>+60</b>
ライフスタイル・リテイル事業本部	716	705	△12
食料事業本部	117	162	+44
生活資材・不動産本部	235	262	+27
<b>持分法による投資損益</b>	<b>19</b>	<b>39</b>	<b>+20</b>
ライフスタイル・リテイル事業本部	3	4	0
食料事業本部	6	8	+3
生活資材・不動産本部	10	27	+17
<b>四半期利益又は損失 (△) (親会社の所有者に帰属)</b>	<b>129</b>	<b>269</b>	<b>+141</b>
ライフスタイル・リテイル事業本部	55	48	△7
食料事業本部	△54	13	+68
生活資材・不動産本部	127	208	+81
<b>資産合計</b>	(2021年3月末) <b>14,241</b>	(2021年9月末) <b>14,858</b>	<b>+617</b>
ライフスタイル・リテイル事業本部	3,805	3,698	△107
食料事業本部	2,770	2,676	△94
生活資材・不動産本部	7,671	8,488	+817

※ 2021年4月1日付の機構改正に伴い、2020年度 第2四半期累計を組み替えて表示しております。



## 19. セグメント情報 (補足：資源・化学品事業部門)

(単位：億円)

	2020年度 第2四半期累計	2021年度 第2四半期累計	前年同期比
<b>資源・化学品事業部門</b>			
<b>売上総利益</b>	<b>688</b>	<b>1,256</b>	<b>+568</b>
資源・エネルギー <sup>※1</sup>	291	756	+465
化学品・エレクトロニクス <sup>※2</sup>	398	501	+103
<b>持分法による投資損益</b>	<b>△556</b>	<b>663</b>	<b>+1,219</b>
資源・エネルギー <sup>※1</sup>	△578	634	+1,212
化学品・エレクトロニクス <sup>※2</sup>	22	29	+7
<b>四半期利益又は損失 (△) (親会社の所有者に帰属)</b>	<b>△560</b>	<b>1,041</b>	<b>+1,600</b>
資源・エネルギー <sup>※1</sup>	△657	866	+1,523
化学品・エレクトロニクス <sup>※2</sup>	98	175	+77
<b>資産合計</b>	(2021年3月末) <b>18,239</b>	(2021年9月末) <b>22,381</b>	<b>+4,143</b>
資源・エネルギー <sup>※1</sup>	12,953	16,659	+3,706
化学品・エレクトロニクス <sup>※2</sup>	5,380	5,734	+354

※1 資源・エネルギーは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

※2 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。

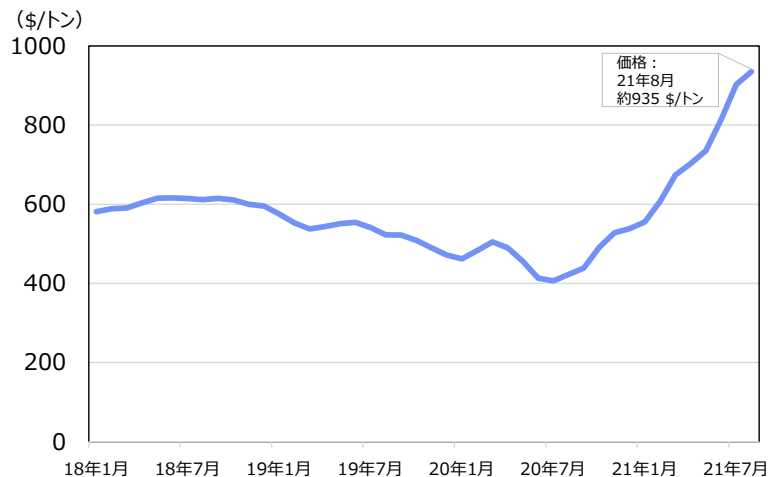
※3 2021年4月1日付の機構改正に伴い、2020年度 第2四半期累計を組み替えて表示しております。

## 20. セグメント補足情報（金属事業部門）



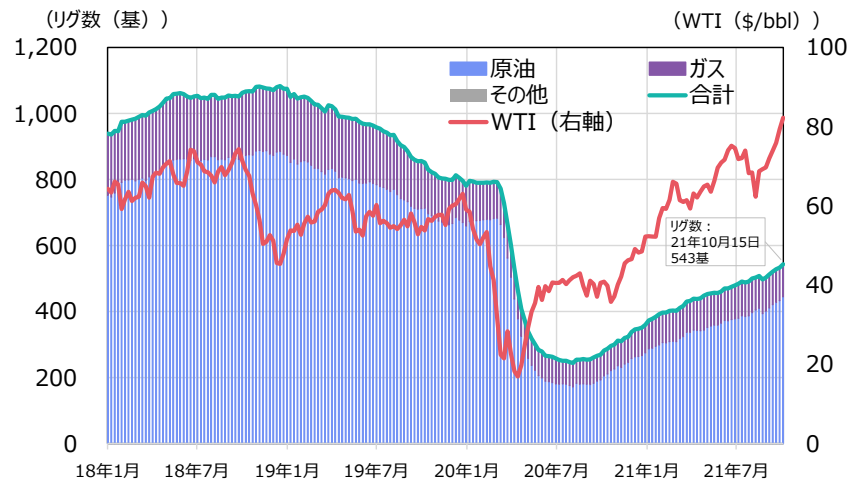
### 熱延鋼板輸出価格推移、北米リグ（石油掘削装置）数推移

＜熱延鋼板輸出価格推移＞



(出所) 財務省貿易統計より算出

＜北米リグ（石油掘削装置）数推移＞



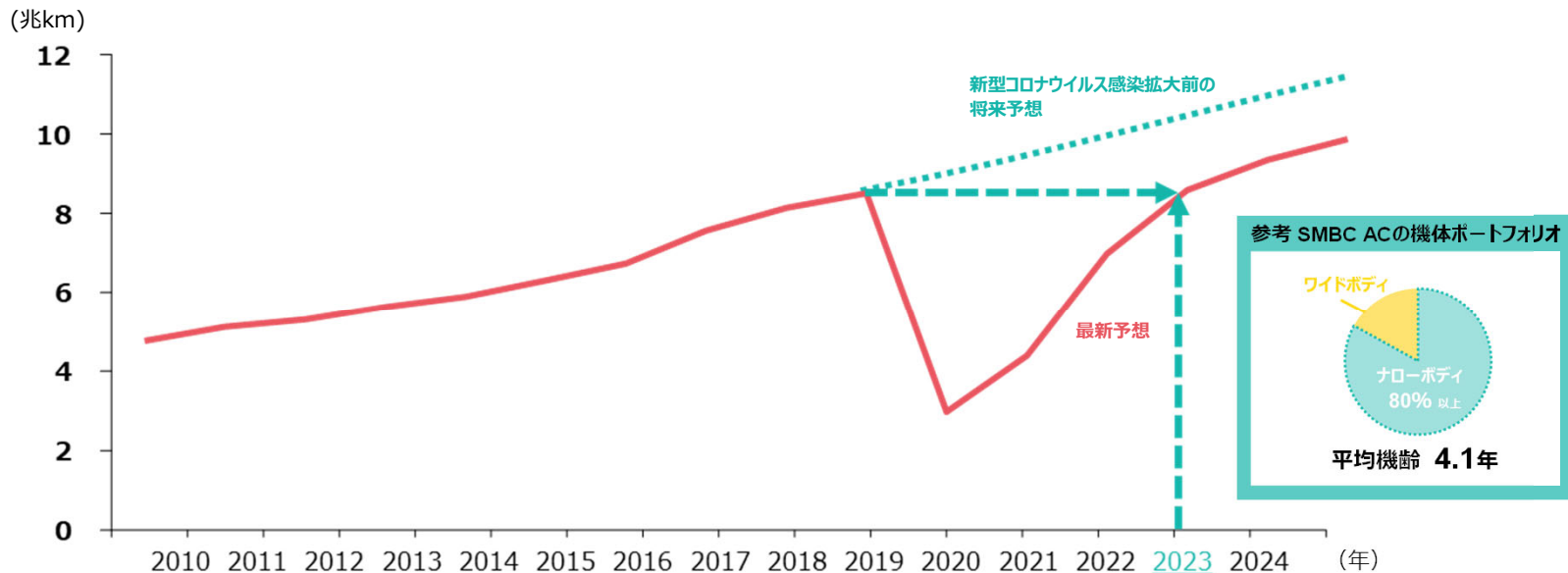
(出所) Baker Hughes、Bloomberg



## 20. セグメント補足情報（輸送機・建機事業部門）

### 航空機リース事業 Global RPKs※ 回復予測

2022年にかけて需要が急回復し、2023年頃に新型コロナウイルス感染拡大前の水準に回復し、その後も緩やかな成長が継続



(出所) IATA公表資料より当社作成

※ RPKs : Revenue Passengers Kilometers

## 20. セグメント補足情報（インフラ事業部門）

### 社会インフラ事業のグローバル事業展開

2021年9月30日現在

#### トピック：水事業

##### 外部環境

人口増加や都市化・工業化を背景に地球規模で水需要の増大が見込まれる一方、世界的には安全で衛生的な水インフラ環境の整備は進んでおらず、事業機会は豊富。

##### 当社の事業展開

世界各地の有望市場において、上下水処理や海水淡水化事業を展開中。またバリューアップ後は、パートナーへの一部売却、事業上場による外部投資家への投資機会の提供等も行い、効率的な事業運営を進めている。

#### <当社の水事業一覧>

国	事業分類	裨益人口
ブラジル	上下水事業	1,500万人
英国	上水事業	74万人
中国	下水事業	190万人
オマーン	造水事業	70万人
メキシコ	下水事業	155万人

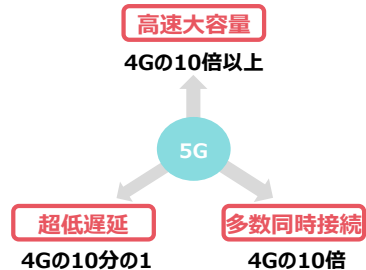


# 20. セグメント補足情報（メディア・デジタル事業部門）

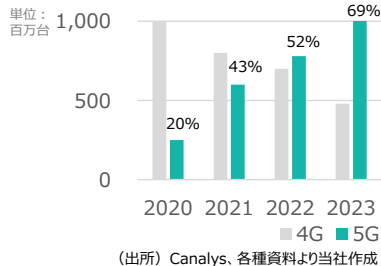


## 5G事業の取り組み

① **5G※特徴** ※ 第5世代移動通信システム  
 様々な産業へ適用。期待される次世代システム



② **世界市場※** ※ 4G/5Gスマホ出荷数  
 4G⇒5Gへ移行。期待される市場成長



③ **日本市場**  
 2つの5G（全国5G／ローカル5G）展開

**全国5G：全国均一ネットワーク(NW)**

- ✓ 主体者：携帯通信事業者
- ✓ NW：全国均一のパブリックNW

カバエリア:全国

**ローカル5G：地域ネットワーク(NW)**

- ✓ 主体者：地域事業者（自治体・CATV事業者・工場等）
- ✓ NW：地域利用可能なプライベートNW

カバエリア:地域

**全国5G基地局シェアリングサービス事業**

基地局共用化による携帯通信事業者のインフラ構築支援を通じ、5G普及促進に貢献

**Sharing Design株式会社** 設立  
 商用開始

【株主構成】

- ・当社：80%
- ・東急株式会社：20%

2020年度

2021年度末 100拠点

2021年度以降の展開

全国展開

拠点数拡大

- 🚉 鉄道駅
- 🏢 商業施設
- ✈️ 空港
- 🎓 大学
- 🏠 自治体 等

**ローカル5G事業**

通信インフラ提供・ソリューションの開発を通じ、自治体・産業等の課題解決に貢献

地域防災 (栃木県)	工場 (サミットスチール大阪)	地域防災 (沖縄県)	港湾 (三重県)	鉄道 (東京都)
河川遠隔監視	品質自動検査	テレビ放送復旧	操船支援	沿線保守・安全運転支援

2020年度

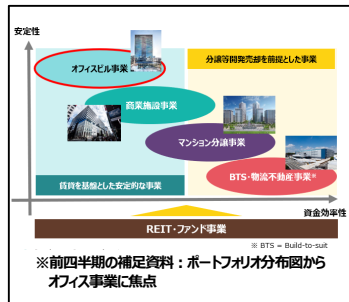
2021年度以降の展開



# 20. セグメント補足情報（生活・不動産事業部門）

## 国内不動産／ビル事業 事業戦略

賃料改定や適切な改修・建替えを通じた収益の強化・拡大を行うと共に**主に神田エリアの大規模開発を推進し、安定収益基盤を拡大。**  
また、**資産入替・開発売却型事業(PREX)・既存ビルの買収/バリューアップ/売却事業を強化し、継続的なバリュー実現策を構築。**



### 01 神田エリア開発



### 02 開発売却型事業（PREXシリーズ）

麹町PREX (東京都千代田区)	紀尾井町PREX (東京都千代田区)	半蔵門PREX North・South (東京都千代田区)	神田司町PREX (東京都千代田区)	竹橋PREX (東京都千代田区)	PREX LIVE OFFICE@皇居山PREX 3F (東京都品川区)
敷地面積:101坪	敷地面積:116坪	敷地面積:1,633坪・233坪	敷地面積:79坪	敷地面積:180坪	敷地面積:162坪

### 住友商事神田エリア開発MAP





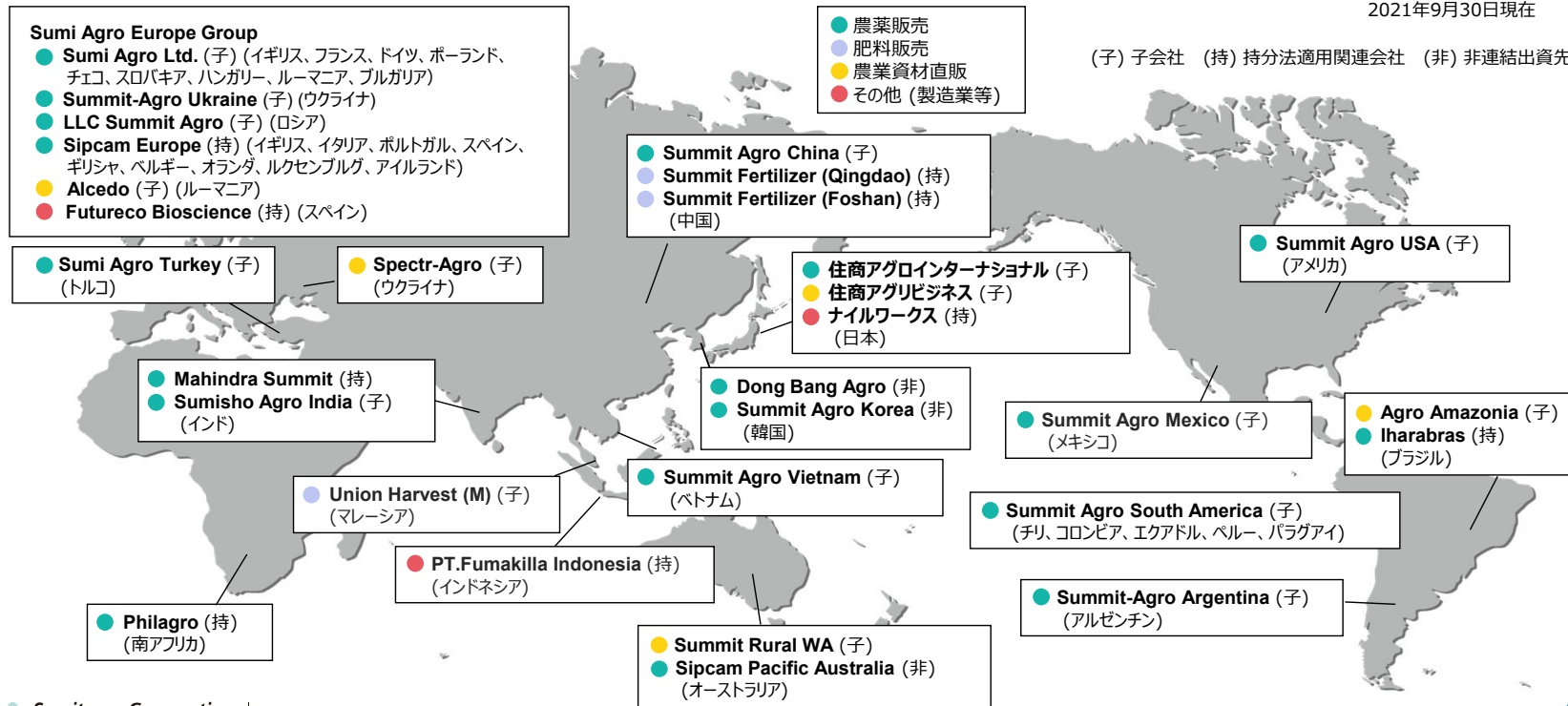
## 20. セグメント補足情報（資源・化学品事業部門）



### 農業資材 事業ポートフォリオ

2021年9月30日現在

(子) 子会社 (持) 持分法適用関連会社 (非) 非連結出資先



## 21. 業績推移 (1) (PL、キャッシュ・フロー)

(単位: 億円)	中期経営計画 ▶		BBBO2014		BBBO2017			中期経営計画2020			
	会計年度 ▶		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
	f(x)										
収益	32,610	30,162	33,174	37,622	40,108	39,970	48,273	53,392	52,998	46,451	
売上総利益	9,188	8,270	8,944	9,529	8,941	8,427	9,565	9,232	8,737	7,295	
販売費及び一般管理費	△6,864	△6,571	△7,064	△7,552	△7,627	△6,938	△7,316	△6,476	△6,774	△6,789	
利息収支	△151	△158	△174	△130	△26	△17	△58	△116	△156	△55	
受取配当金	112	134	149	172	106	94	107	121	111	86	
持分法による投資損益	1,106	1,074	1,262	491	△538	835	1,497	1,271	848	△414	
有価証券損益	148	515	88	124	722	129	278	22	207	29	
固定資産損益	△90	△58	△198	△2,692	△334	△197	△44	△40	△618	△856	
その他の損益	△36	△16	35	△130	158	△201	94	25	164	△238	
税引前利益(又は損失)	3,414	3,190	3,042	△186	1,401	2,131	4,123	4,040	2,519	△942	
法人所得税費用	△777	△753	△704	△523	△515	△259	△784	△662	△624	△403	
当期利益(又は損失)	2,637	2,437	2,339	△708	886	1,872	3,339	3,378	1,895	△1,345	
当期利益(又は損失)の帰属:											
親会社の所有者	2,507	2,325	2,231	△732	745	1,709	3,085	3,205	1,714	△1,531	
非支配持分	130	112	108	24	140	163	254	173	182	186	

(単位: 億円)	会計年度 ▶		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,904	2,803	2,782	2,437	5,997	3,458	2,953	2,689	3,266	4,671		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△357	△1,862	△2,499	△3,996	△854	△1,807	△1,558	△513	△2,034	△1,201		
フリーキャッシュ・フロー	1,547	941	284	△1,559	5,143	1,651	1,395	2,176	1,232	3,470		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333	△247	1,459	△748	△5,072	△2,544	△2,296	△2,332	△577	△4,664		

## 21. 業績推移 (2) (BS、主要経営指標)

(単位: 億円)	中期経営計画 ▶		BBBO2014		BBBO2017			中期経営計画2020			
	会計年度 ▶		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
資産合計	72,268	78,328	86,687	90,214	78,178	77,618	77,706	79,165	81,286	80,800	
親会社の所有者に帰属する持分	16,891	20,528	24,047	24,814	22,515	23,665	25,582	27,715	25,441	25,280	
有利子負債 (グロス)	36,138	38,614	42,389	44,213	36,509	34,183	32,039	30,980	31,894	29,122(*)	
有利子負債 (ネット)	27,867	29,303	31,235	35,175	27,703	26,279	25,215	24,271	24,688	23,004	
リスクアセット[R/A]	15,300	18,100	21,900	23,800	22,000	22,400	23,600	22,900	22,800	22,600	
コア・リスクバッファー[RB]	16,400	19,500	22,700	23,200	21,400	22,200	23,900	26,400	25,200	24,100	
バランス (RB-RA)	1,100	1,400	800	△600	△600	△200	300	3,500	2,400	1,500	
親会社所有者帰属持分比率 (%)	23.4	26.2	27.7	27.5	28.8	30.5	32.9	35.0	31.3	31.3	
ROE (%)	15.4	12.4	10.0	-	3.2	7.4	12.5	12.0	6.4	-	
ROA (%)	3.5	3.1	2.7	-	0.9	2.2	4.0	4.1	2.1	-	
Debt-Equity Ratio (ネット) (倍)	1.6	1.4	1.3	1.4	1.2	1.1	1.0	0.9	1.0	0.9	

(単位: 円)	会計年度 ▶		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
当社株価 終値	1,196	1,178	1,313	1,286.0	1,118.5	1,497.5	1,791.0	1,531.0	1,239.0	1,577.0		
最高値	1,284	1,276	1,616	1,420.0	1,513.0	1,547.0	2,043.5	1,999.5	1,801.0	1,651.5		
最安値	875	984	1,101	1,054.0	983.5	975.5	1,398.0	1,460.0	1,137.0	1,114.5		
日経平均終値	10,083.56	12,397.91	14,827.83	19,206.99	16,758.67	18,909.26	21,454.30	21,205.81	18,917.01	29,178.80		
発行済株式総数 (千株)	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,788	1,250,985	1,251,254		
基本的1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)	200.52	185.92	178.59	△58.64	59.73	136.91	247.13	256.68	137.18	△122.42		

※ 自動車販売金融・建機レンタル関連事業会社の有利子負債 564億円  
プロジェクト・ファイナンス (ノンコース型) の有利子負債 1,478億円

## 22. 株主構成推移

